

平成 30 年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和 2 年 3 月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 和寒町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 和寒町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■ 地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒ 透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒ 行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

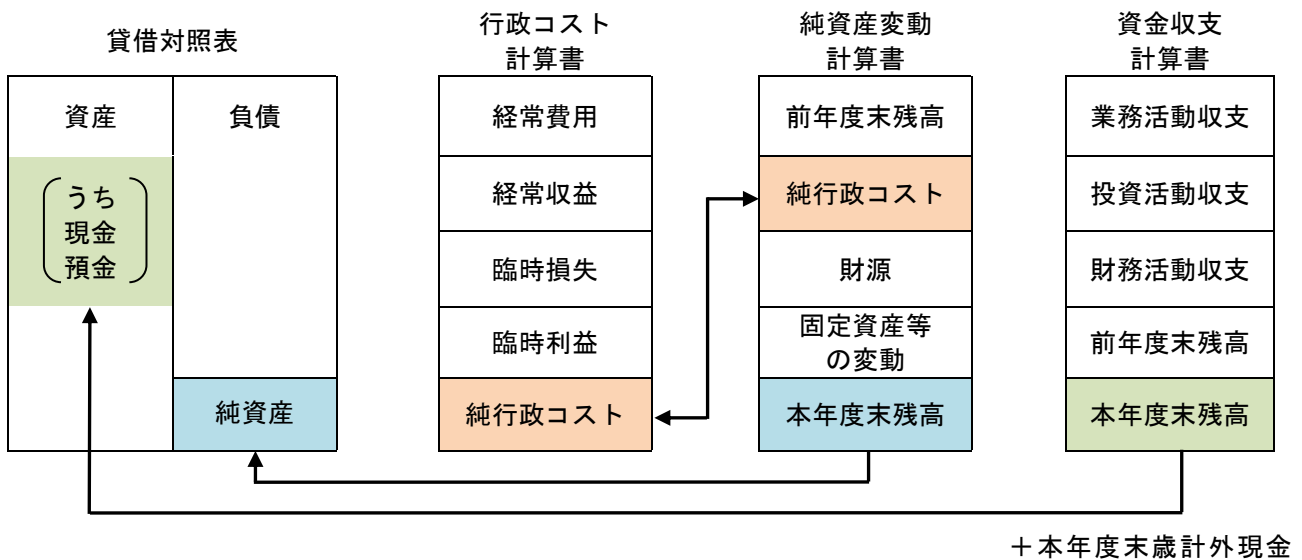
■和寒町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計 保険事業勘定	
			介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	
			国民健康保険町立和寒病院事業会計	
	一部事務組合	地方公社	士別地方消防事務組合	和寒町土地開発公社
			上川教育センター	
			北海道後期高齢者医療広域連合	
			北海道市町村職員退職手当組合	
			北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 和寒町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	48,552,280	52,155,175	固定負債	4,164,531	5,602,299
有形固定資産	44,894,347	48,313,367	地方債等	3,432,299	4,850,421
事業用資産	8,425,780	9,012,853	長期未払金		
土地	1,887,324	1,889,844	退職手当引当金	729,325	729,325
立木竹			損失補償等引当金		
建物	19,015,636	20,053,340	その他	2,907	22,553
建物減価償却累計額	△12,497,267	△12,954,037	流動負債	490,846	680,671
工作物	6,588	6,588	1年内償還予定地方債等	423,545	572,880
工作物減価償却累計額			未払金		23,128
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	44,357	61,719
航空機			預り金	4,919	4,919
航空機減価償却累計額			その他	18,025	18,025
その他			負債合計	4,655,376	6,282,969
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定	13,500	17,118	固定資産等形成分	49,243,361	52,846,255
インフラ資産	36,401,518	39,027,774	剰余分(不足分)	△4,575,647	△5,856,012
土地	27	2,940	他団体出資等分		
建物		640,052	純資産合計	44,667,714	46,990,243
建物減価償却累計額		△9,453			
工作物	88,292,195	90,741,029			
工作物減価償却累計額	△51,898,633	△52,491,225			
その他	3,154	240,273			
その他減価償却累計額	△170	△100,789			
建設仮勘定	4,946	4,946			
物品	986,297	1,370,175			
物品減価償却累計額	△919,248	△1,097,435			
無形固定資産	10,904	16,690			
ソフトウェア	10,904	16,690			
その他					
投資その他の資産	3,647,030	3,825,117			
投資及び出資金	15,020	15,020			
有価証券					
出資金	15,020	15,020			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	8,340	8,340			
長期貸付金					
基金	3,623,790	3,801,877			
減債基金	622,166	622,166			
その他	3,001,624	3,179,711			
その他					
徴収不能引当金	△120	△120			
流動資産	770,810	1,118,038			
現金預金	76,394	400,057			
資金	71,475	395,139			
歳計外現金	4,919	4,919			
未収金	3,335	24,716			
短期貸付金					
基金	691,080	691,080			
財政調整基金	691,080	691,080			
減債基金					
棚卸資産		2,250			
その他					
徴収不能引当金		△66			
繰延資産					
資産合計	49,323,090	53,273,212	負債及び純資産合計	49,323,090	53,273,212

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 493 億 23 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 446 億 68 百万円 (90.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 46 億 55 百万円 (9.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 532 億 73 百万円、純資産は約 469 億 90 百万円 (88.2%)、負債は約 62 億 83 百万円 (11.8%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	50,433,855	48,552,280	96.3%	53,969,820	52,155,175	96.6%
有形固定資産	46,702,534	44,894,347	96.1%	50,068,190	48,313,367	96.5%
事業用資産	8,668,023	8,425,780	97.2%	9,444,466	9,012,853	95.4%
土地	1,885,164	1,887,324	100.1%	1,887,684	1,889,844	100.1%
立木竹			-			-
建物	18,843,854	19,015,636	100.9%	19,867,735	20,053,340	100.9%
建物減価償却累計額	△12,060,996	△12,497,267	103.6%	△12,498,456	△12,954,037	103.6%
工作物		6,588	-	349,998	6,588	1.9%
工作物減価償却累計額			-	△162,495		0.0%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定		13,500	-		17,118	-
インフラ資産	37,945,468	36,401,518	95.9%	40,524,574	39,027,774	96.3%
土地	27	27	100.0%	2,940	2,940	100.0%
建物			-	612,739	640,052	104.5%
建物減価償却累計額			-		△9,453	-
工作物	88,085,472	88,292,195	100.2%	90,448,047	90,741,029	100.3%
工作物減価償却累計額	△50,148,045	△51,898,633	103.5%	△50,690,061	△52,491,225	103.6%
その他	3,154	3,154	100.0%	240,273	240,273	100.0%
その他減価償却累計額	△85	△170	200.0%	△94,309	△100,789	106.9%
建設仮勘定	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%
物品	978,132	986,297	100.8%	993,046	1,370,175	138.0%
物品減価償却累計額	△889,089	△919,248	103.4%	△893,896	△1,097,435	122.8%
無形固定資産	14,982	10,904	72.8%	20,078	16,690	83.1%
ソフトウェア	14,982	10,904	72.8%	20,078	16,690	83.1%
その他			-			-
投資その他の資産	3,716,339	3,647,030	98.1%	3,881,553	3,825,117	98.5%
投資及び出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
有価証券			-			-
出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	7,720	8,340	108.0%	7,720	8,340	108.0%
長期貸付金	115,635		0.0%	115,635		0.0%
基金	3,578,111	3,623,790	101.3%	3,743,324	3,801,877	101.6%
減債基金	721,153	622,166	86.3%	721,153	622,166	86.3%
その他	2,856,958	3,001,624	105.1%	3,022,172	3,179,711	105.2%
その他			-			-
徴収不能引当金	△147	△120	81.6%	△147	△120	81.6%
流動資産	843,021	770,810	91.4%	1,235,135	1,118,038	90.5%
現金預金	104,044	76,394	73.4%	468,309	400,057	85.4%
資金	91,037	71,475	78.5%	455,302	395,139	86.8%
歳計外現金	13,007	4,919	37.8%	13,007	4,919	37.8%
未収金	3,317	3,335	100.5%	28,792	24,716	85.8%
短期貸付金			-			-
基金	735,660	691,080	93.9%	735,660	691,080	93.9%
財政調整基金	735,660	691,080	93.9%	735,660	691,080	93.9%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	2,458	2,250	91.6%
その他			-			-
徴収不能引当金			-	△84	△66	78.6%
繰延資産			-			-
資産合計	51,276,876	49,323,090	96.2%	55,204,955	53,273,212	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	4,355,222	4,164,531	95.6%	5,868,976	5,602,299	95.5%
地方債等	3,571,284	3,432,299	96.1%	5,065,242	4,850,421	95.8%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	763,006	729,325	95.6%	763,006	729,325	95.6%
損失補償等引当金			-			-
その他	20,932	2,907	13.9%	40,729	22,553	55.4%
流動負債	499,736	490,846	98.2%	690,823	680,671	98.5%
1年内償還予定地方債等	423,983	423,545	99.9%	573,018	572,880	100.0%
未払金			-	23,933	23,128	96.6%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	42,124	44,357	105.3%	60,243	61,719	102.5%
預り金	13,007	4,919	37.8%	13,007	4,919	37.8%
その他	20,622	18,025	87.4%	20,622	18,025	87.4%
負債合計	4,854,958	4,655,376	95.9%	6,559,799	6,282,969	95.8%
【純資産の部】			-			-
固定資産等形成分	51,169,515	49,243,361	96.2%	54,705,480	52,846,255	96.6%
余剰分(不足分)	△4,747,597	△4,575,647	96.4%	△6,060,324	△5,856,012	96.6%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	46,421,918	44,667,714	96.2%	48,645,156	46,990,243	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 19 億 54 百万円 (3.8%) の減少、純資産は約 17 億 54 百万円 (3.8%) の減少、負債は約 2 億円 (4.1%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 19 億 32 百万円 (3.5%) の減少、純資産は約 16 億 55 百万円 (3.4%) の減少、負債は約 2 億 77 百万円 (4.2%) の減少となりました。

③平成 30 年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況についてみていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴をみることができます。

和寒町における資産構成比を見ると、事業用資産が 17.1%、インフラ資産は 73.8%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.1 ポイント上昇、インフラ資産は 0.3 ポイント低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	46,702,534	44,894,347	△1,808,187	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	8,668,023	8,425,780	△242,243	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	37,945,468	36,401,518	△1,543,950	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	89,043	67,048	△21,994	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	14,982	10,904	△4,078	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,716,339	3,647,030	△69,309	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	843,021	770,810	△72,212	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	51,276,876	49,323,090	△1,953,786	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
有形固定資産	91.1%	91.0%	99.9%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	16.9%	17.1%	101.1%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	74.0%	73.8%	99.7%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.2%	0.1%	78.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	75.7%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	7.2%	7.4%	102.0%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	1.6%	1.6%	95.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

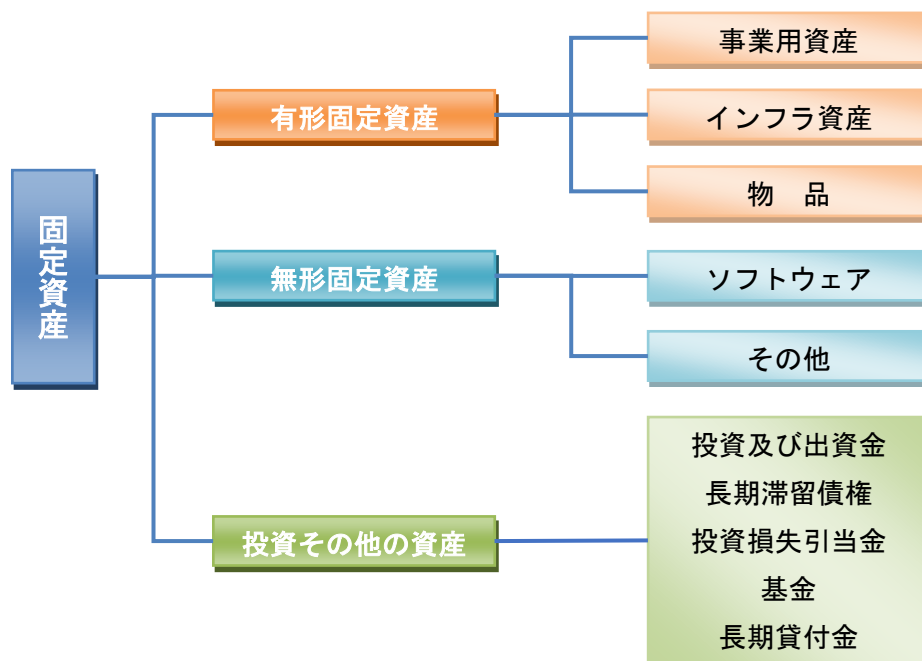
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

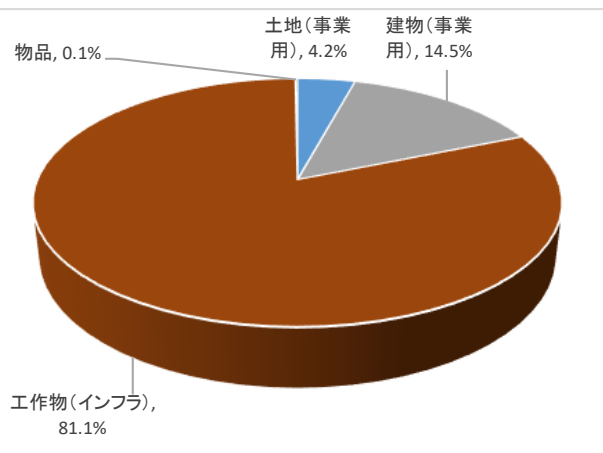


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,887,324	4.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,518,368	14.5%
工作物(事業用)	6,588	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	36,393,561	81.1%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	67,048	0.1%
合計	44,891,363	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った工作物(インフラ)の81.1%、次いで建物(事業用)の14.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

和寒町においては、60.3%と他団体と比較するとほぼ同水準で、前年度より3.1ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	107,910,612	108,303,868	393,257	62,869,132
減価償却累計額	63,098,215	65,315,319	2,217,104	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.5%	60.3%	103.1%	60.7%
【参考】事業用資産	64.0%	65.7%	102.7%	-
【参考】インフラ資産	56.9%	58.8%	103.3%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は 90.6%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると同水準で推移しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	51,276,876	49,323,090	△1,953,786	32,590,911
負債合計	4,854,958	4,655,376	△199,582	6,897,929
純資産合計	46,421,918	44,667,714	△1,754,204	25,692,983
純資産比率	90.5%	90.6%	100.0%	78.8%
負債比率	9.5%	9.4%	99.7%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は 18.3%で昨年度他団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。昨年度と比較すると 2.3 ポイント上昇しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	51,276,876	49,323,090	△1,953,786	32,590,911
地方債残高	9,194,097	9,042,958	△151,139	6,040,688
資産合計対地方債割合	17.9%	18.3%	102.3%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,352,865	6,651,102
業務費用	3,809,580	4,564,998
人件費	747,061	1,076,376
職員給与費	590,694	831,940
賞与等引当金繰入額	44,357	61,719
退職手当引当金繰入額		
その他	112,010	182,717
物件費等	3,033,889	3,435,248
物件費	709,732	969,386
維持補修費	100,706	125,076
減価償却費	2,221,899	2,338,875
その他	1,551	1,911
その他の業務費用	28,630	53,373
支払利息	21,182	31,635
徴収不能引当金繰入額	△27	△45
その他	7,475	21,784
移転費用	1,543,285	2,086,104
補助金等	818,589	1,917,542
社会保障給付	166,655	166,655
他会計への繰出金	556,811	
その他	1,230	1,907
経常収益	226,660	593,908
使用料及び手数料	82,907	332,114
その他	143,753	261,794
純経常行政コスト	5,126,205	6,057,194
臨時損失	111,626	111,626
災害復旧事業費	111,626	111,626
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	10,924	10,924
資産売却益	10,924	10,924
その他		
純行政コスト	5,226,907	6,157,896

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約53億53百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億27百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約51億63百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約52億57百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約61億58百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,697,022	5,352,865	94.0%	7,052,183	6,651,102	94.3%
業務費用	3,946,238	3,809,580	96.5%	4,676,474	4,564,998	97.6%
人件費	790,779	747,061	94.5%	1,132,098	1,076,376	95.1%
職員給与費	578,929	590,694	102.0%	810,095	831,940	102.7%
賞与等引当金繰入額	42,124	44,357	105.3%	60,243	61,719	102.5%
退職手当引当金繰入額	56,670		0.0%	74,454		0.0%
その他	113,056	112,010	99.1%	187,306	182,717	97.6%
物件費等	3,130,850	3,033,889	96.9%	3,495,539	3,435,248	98.3%
物件費	764,021	709,732	92.9%	1,059,781	969,386	91.5%
維持補修費	142,264	100,706	70.8%	166,821	125,076	75.0%
減価償却費	2,223,095	2,221,899	99.9%	2,267,119	2,338,875	103.2%
その他	1,470	1,551	105.5%	1,817	1,911	105.1%
その他の業務費用	24,608	28,630	116.3%	48,838	53,373	109.3%
支払利息	24,989	21,182	84.8%	38,420	31,635	82.3%
徴収不能引当金繰入額	△158	△27	17.1%	△213	△45	21.1%
その他	△223	7,475	-335.5%	10,631	21,784	204.9%
移転費用	1,750,784	1,543,285	88.1%	2,375,709	2,086,104	87.8%
補助金等	1,008,628	818,589	81.2%	2,210,141	1,917,542	86.8%
社会保障給付	162,500	166,655	102.6%	162,500	166,655	102.6%
他会計への繰出金	577,334	556,811	96.4%			-
その他	2,322	1,230	53.0%	3,067	1,907	62.2%
経常収益	140,319	226,660	161.5%	461,961	593,908	128.6%
使用料及び手数料	83,333	82,907	99.5%	339,734	332,114	97.8%
その他	56,985	143,753	252.3%	122,227	261,794	214.2%
純経常行政コスト	5,556,703	5,126,205	92.3%	6,590,222	6,057,194	91.9%
臨時損失	△4,433	111,626	-2518.0%	△4,433	111,626	-2518.0%
災害復旧事業費		111,626	-		111,626	-
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他	△4,433		0.0%	△4,433		0.0%
臨時利益	190,985	10,924	5.7%	238,139	10,924	4.6%
資産売却益	75,979	10,924	14.4%	75,979	10,924	14.4%
その他	115,007		0.0%	162,160		0.0%
純行政コスト	5,361,285	5,226,907	97.5%	6,347,649	6,157,896	97.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 3 億 44 百万円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 86 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 4 億 30 百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 1 億 34 百万円の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 1 億 90 百万円の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、和寒町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が71.2%、移転費用が28.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.0%、物件費等に56.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,697,022	5,352,865	△344,156	5,222,824
業務費用	3,946,238	3,809,580	△136,658	3,372,877
人件費	790,779	747,061	△43,718	847,953
物件費等	3,130,850	3,033,889	△96,962	2,450,828
その他の業務費用	24,608	28,630	4,022	74,096
移転費用	1,750,784	1,543,285	△207,499	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.3%	71.2%	102.7%	64.6%
人件費	13.9%	14.0%	100.5%	16.2%
物件費等	55.0%	56.7%	103.1%	46.9%
その他の業務費用	0.4%	0.5%	123.8%	1.4%
移転費用	30.7%	28.8%	93.8%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は41.5%であり、前年度と比較すると2.5ポイント上昇していますが、他団体と比較すると高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.2%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	2,223,095	2,221,899	△1,195	1,304,510
経常費用	5,697,022	5,352,865	△344,156	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	39.0%	41.5%	106.4%	25.0%
償却資産合計	44,827,379	42,999,453	△1,827,926	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.2%	104.2%	2.1%
資産合計	51,276,876	49,323,090	△1,953,786	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.5%	103.9%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.3%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が10.4%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	5,697,022	5,352,865	△344,156	5,222,824
移転費用	1,750,784	1,543,285	△207,499	1,849,947
補助金等	1,008,628	818,589	△190,038	1,131,156
社会保障給付	162,500	166,655	4,155	301,318
他会計への繰出金	577,334	556,811	△20,523	403,632
その他	2,322	1,230	△1,092	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.7%	28.8%	93.8%	35.4%
補助金等	17.7%	15.3%	86.4%	21.7%
社会保障給付	2.9%	3.1%	109.2%	5.8%
他会計への繰出金	10.1%	10.4%	102.6%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	56.4%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	46,421,918	48,645,156
純行政コスト(△)	△5,226,907	△6,157,896
財源	3,472,703	4,519,105
税収等	2,946,533	3,362,463
国県等補助金	526,169	1,156,643
本年度差額	△1,754,204	△1,638,790
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△1,754,204	△1,654,913
本年度末純資産残高	44,667,714	46,990,243

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約17億54百万円の減少となっています。

また、全体会計では約16億55百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	48,255,887	46,421,918	96.2%	49,865,810	48,645,156	97.6%
純行政コスト(△)	△5,361,285	△5,226,907	97.5%	△6,347,649	△6,157,896	97.0%
財源	3,527,316	3,472,703	98.5%	5,124,726	4,519,105	88.2%
税収等	2,960,885	2,946,533	99.5%	3,642,666	3,362,463	92.3%
国県等補助金	566,430	526,169	92.9%	1,482,060	1,156,643	78.0%
本年度差額	△1,833,969	△1,754,204	95.7%	△1,222,924	△1,638,790	134.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,833,969	△1,754,204	95.7%	△1,220,654	△1,654,913	135.6%
本年度末純資産残高	46,421,918	44,667,714	96.2%	48,645,156	46,990,243	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は3.8ポイント低下しており、全体会計は3.4ポイント低下しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,128,760	4,354,548
業務費用支出	1,585,475	2,268,444
移転費用支出	1,543,285	2,086,104
業務収入	3,537,306	4,955,247
臨時支出	111,626	140,476
臨時収入		
業務活動収支	296,920	460,223
【投資活動収支】		
投資活動支出	658,049	831,035
投資活動収入	501,613	546,527
投資活動収支	△156,436	△284,507
【財務活動収支】		
財務活動支出	444,167	593,502
財務活動収入	284,122	357,622
財務活動収支	△160,045	△235,880
本年度資金収支額	△19,561	△60,164
前年度末資金残高	91,037	455,302
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	71,475	395,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約20百万円の不足となり、資金残高は約71百万円に減少しました。全体会計では約60百万円の不足で、資金残高は約3億95百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	3,128,760	4,354,548
業務費用支出	1,585,475	2,268,444
人件費支出	744,828	1,074,900
物件費等支出	819,464	1,160,650
支払利息支出	21,182	31,635
その他の支出		1,259
移転費用支出	1,543,285	2,086,104
補助金等支出	818,589	1,917,542
社会保障給付支出	166,655	166,655
他会計への繰出支出	556,811	
その他の支出	1,230	1,907
業務収入	3,537,306	4,955,247
税込等収入	2,945,916	3,361,815
国県等補助金収入	398,431	1,028,905
使用料及び手数料収入	82,886	336,368
その他の収入	110,072	228,160
臨時支出	111,626	140,476
災害復旧事業費支出	111,626	111,626
その他の支出		28,851
臨時収入		
業務活動収支	296,920	460,223
【投資活動収支】		
投資活動支出	658,049	831,035
公共施設等整備費支出	409,634	538,435
基金積立金支出	203,415	247,600
投資及び出資金支出		
貸付金支出	45,000	45,000
その他の支出		
投資活動収入	501,613	546,527
国県等補助金収入	127,738	137,106
基金取崩収入	317,951	349,263
貸付金元金回収収入	45,000	45,000
資産売却収入	10,924	10,924
その他の収入		4,235
投資活動収支	△156,436	△284,507
【財務活動収支】		
財務活動支出	444,167	593,502
地方債等償還支出	423,545	572,880
その他の支出	20,622	20,622
財務活動収入	284,122	357,622
地方債等発行収入	284,122	357,622
その他の収入		
財務活動収支	△160,045	△235,880
本年度資金収支額	△19,561	△60,164
前年度末資金残高	91,037	455,302
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	71,475	395,139

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	3,419,288	3,128,760	91.5%	4,661,799	4,354,548	93.4%
業務費用支出	1,668,504	1,585,475	95.0%	2,286,091	2,268,444	99.2%
人件費支出	735,982	744,828	101.2%	1,046,921	1,074,900	102.7%
物件費等支出	915,973	819,464	89.5%	1,199,187	1,160,650	96.8%
支払利息支出	24,989	21,182	84.8%	38,420	31,635	82.3%
その他の支出	△8,440		0.0%	1,563	1,259	80.6%
移転費用支出	1,750,784	1,543,285	88.1%	2,375,709	2,086,104	87.8%
補助金等支出	1,008,628	818,589	81.2%	2,210,141	1,917,542	86.8%
社会保障給付支出	162,500	166,655	102.6%	162,500	166,655	102.6%
他会計への繰出支出	577,334	556,811	96.4%			-
その他の支出	2,322	1,230	53.0%	3,067	1,907	62.2%
業務収入	3,540,195	3,537,306	99.9%	5,458,873	4,955,247	90.8%
税込等収入	2,958,765	2,945,916	99.6%	3,640,139	3,361,815	92.4%
国県等補助金収入	438,240	398,431	90.9%	1,353,870	1,028,905	76.0%
使用料及び手数料収入	86,205	82,886	96.1%	342,616	336,368	98.2%
その他の収入	56,985	110,072	193.2%	122,248	228,160	186.6%
臨時支出		111,626	-		140,476	-
災害復旧事業費支出		111,626	-		111,626	-
その他の支出			-		28,851	-
臨時収入			-			-
業務活動収支	120,908	296,920	245.6%	797,074	460,223	57.7%
【投資活動収支】						
投資活動支出	691,369	658,049	95.2%	2,454,542	831,035	33.9%
公共施設等整備費支出	474,541	409,634	86.3%	2,165,716	538,435	24.9%
基金積立金支出	171,828	203,415	118.4%	243,825	247,600	101.5%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%
その他の支出			-			-
投資活動収入	698,118	501,613	71.9%	758,560	546,527	72.0%
国県等補助金収入	128,190	127,738	99.6%	128,190	137,106	107.0%
基金取崩収入	493,950	317,951	64.4%	549,736	349,263	63.5%
貸付金元金回収収入		45,000	-		45,000	-
資産売却収入	75,979	10,924	14.4%	75,979	10,924	14.4%
その他の収入			-	4,656	4,235	91.0%
投資活動収支	6,750	△156,436	-2317.7%	△1,695,981	△284,507	16.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	454,833	444,167	97.7%	554,494	593,502	107.0%
地方債等償還支出	446,393	423,545	94.9%	546,054	572,880	104.9%
その他の支出	8,440	20,622	244.3%	8,440	20,622	244.3%
財務活動収入	237,534	284,122	119.6%	1,232,134	357,622	29.0%
地方債等発行収入	237,534	284,122	119.6%	1,232,134	357,622	29.0%
その他の収入			-			-
財務活動収支	△217,299	△160,045	73.7%	677,640	△235,880	-34.8%
本年度資金収支額	△89,642	△19,561	21.8%	△221,267	△60,164	27.2%
前年度末資金残高	180,679	91,037	50.4%	676,569	455,302	67.3%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	91,037	71,475	78.5%	455,302	395,139	86.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 和寒町 財務分析（一般会計等）

これまででは、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、和寒町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 90.6%で平均値の 75.5%の 1.2 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,479 万円で平均値の 793 万円の 1.87 倍
- 住民一人当たりの負債額は 140 万円で平均値の 173 万円の 0.81 倍
- 資産老朽化率は 56.7%で平均値の 60.7%の 0.93 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 157 万円で平均値 122 万円の 1.29 倍
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 6.2%の 0.68 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.5%	90.6%	100.1%	75.5%

和寒町の純資産比率は、90.6%となっています。前年度より上昇し、平均値より高い水準です。

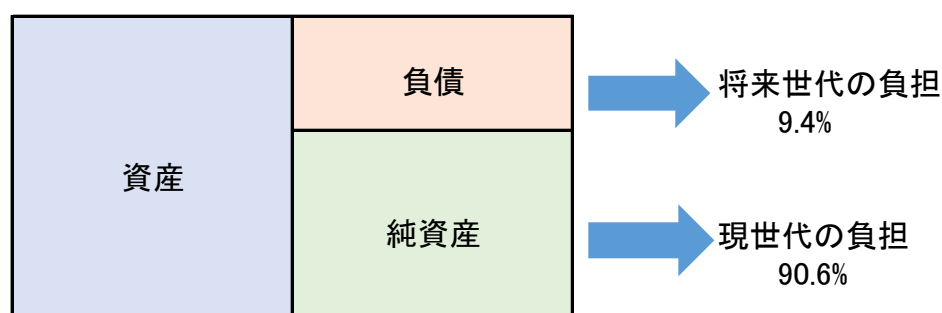
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が90.6万円、借金が9.4万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,491万円	1,479万円	99.2%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,336 人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」は 1,479 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	141万円	140万円	99.3%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。和寒町は前年度より減少で、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.5%	60.3%	103.1%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.0%	65.7%	102.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.9%	58.8%	103.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

和寒町の指標は、60.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 65.7%、インフラ資産が 58.8%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	156万円	157万円	100.6%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町は 157 万円で前年度より増加し、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	4.2%	168.0%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は 4.2%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。